

ふれあい情報

2016年 11月30日(水) 第241号

■発行 日本退職者連合

■発行人 菅井義夫

■連絡先 〒101-0062

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11

TEL 03-5295-0507 FAX03-5295-0541

<e-mail> ntr@sv.rengo-net.or.jp

<ホームページ> 「退職者連合」で検索してください。

全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会

衆議院内閣委員会での法案審議入りに抗議声明



▲羽田委員長に要請書を手渡す菅井事務局長(右)。左から鈴木・林両副事務局長。(11月30日、参議院議員会館羽田事務所)

カジノの合法化法案の成立を阻止しよう!

退職者連合が廃案求め、民進党に緊急要請 (11月30日)

カジノの合法化に向けた「統合型リゾート(ユ)推進法案」に対して、日本退職者連合はかねてから反対し、廃案を求めてきました。しかし11月30日、同法案が衆議院内閣委員会にて審議入りしました。そこで、退職者連合はこのカジノ賭博合法化法案の成立を阻止し廃案にするべく、民進党への緊急要請を行いました。

11月30日、午後1時30分から参議院議員会館の羽田雄一郎参議院議員の事務所を退職者連合の菅井義夫事務局長、林道寛副事務局長、鈴木るり副事務局長が訪れ、要請を行いました。冒頭、菅井事務局長より民進党団体交流委員長である羽田参議院議員に要請書を手渡しました。

(要請書は退職者連合ホームページを「ご覧ください」)

党内には反対が多い。審議では慎重な議論を重ねていくことが大切だ(羽田参議院議員)

羽田参議院議員は、「カジノ賭博合法化法案は議員立法なので、時間をかけずに通っていく可能性がある。推進議員連盟に名を連ねていても積極的に賛成してはいない議員も多い。民進党内でも賛否あるが、反対が多いし、賛成であっても積極的ではない。カジノに日本人は入れなくするとか、

所得制限をかける等の対策をつけることができるようにすることなどを含め、慎重に議論を重ねていくことが大事であると考えている」と述べました。

民進党は全力を尽くして(菅井事務局長)

菅井事務局長は、「新聞でも慎重であるべきとの論調が多いのが事実である。われわれはカジノ賭博合法化法案に反対して、廃案を求めている。民進党として全力を尽くしてほしい」と訴えました。

なお、菅井事務局長が副代表をつとめる全国カジノ賭博場設置反対連絡協議会が、30日「カジノ賭博合法化法案の審議入りに抗議する声明」を発表しました。

(声明文は退職者連合のホームページを「ご覧ください」)

2016年11月30日

民進党
代表 蓮舫 殿日本退職者連合
会長 阿部 保吉**カジノ合法化法案の成立阻止、廃案を求める要請書**

謹啓、連日のご健闘に敬意を表します。また、弊日本退職者連合に対しましてのご厚情に深く感謝申し上げます。

さて、日本退職者連合は、かねてよりカジノ賭博の合法化に反対し、廃案を求めて参りました。しかし、今次臨時国会で審議が行われることになったと伺っております。つきましては、貴党として法案の成立阻止、廃案に向けてご尽力いただきますようお願い申し上げます。 謹白

記

カジノ合法化に向けた「統合型リゾート（IR）推進法案」は、2013年に初提出され、わずか一日審議されたものの、以後1年半にわたって、店晒し状態が続いてきました。この間、世論調査ではカジノ合法化に反対する人々の数が賛成を圧倒しており、また、新聞各紙もカジノ合法化について「反対」、あるいは「慎重に」との社説を掲げるにいたっています。

厚労省研究班の推計によれば、現在でもパチンコなどを含めたギャンブル中毒の疑いのある人は全国で536万人にも上り、成人男性の8・7%を占めているといえます。カジノ合法化となればその数はさらに増え、多重債務による家庭崩壊や資金欲しさに犯罪に走るケースなども懸念されます。また、反社会的勢力による闇支配や青少年の健全育成に悪影響を及ぼし、高齢者がなけなしの預貯金や年金を巻き上げられ、塗炭の苦しみに喘ぐようなことにもなりかねません。貴党の中にも経済振興策としての導入を主張する向きもあるようですが、これほど筋の悪い経済振興策はありません。

以上により、日本退職者連合は本法案の成立に反対し、廃案にさせていただくよう強く求めます。

以上